

平成22年度事業報告

I 概況

平成22年度末に起きた東日本大震災の影響は、日本の社会全体に深刻な影響をもたらしました。地震による直接的被害はもちろん、経済活動の停滞や機会損失などの間接的被害、それに加え、福島原発事故が影響の深刻さをより大きいものにしています。政府は、23年度の実質GDPが0.5%落ち込むと予測しており、今後1~2四半期は日本経済がマイナス成長になることなどの予測も加え、我が国経済に長期にわたり、広範囲かつ深刻な影響が避けられない状況です。

北海道経済については、22年度、低迷期を脱して持ち直しの動きで推移してきました。個人消費には引き続き厳しさがみられるものの、公共工事、民間の設備投資などは低調ながら持ち直し傾向が継続し、雇用も厳しいながら改善の動きがみられました。しかし、震災は本道経済に厳しい影響をもたらしています。本道経済は、東北地域との結びつきも強く、被災地域が広範囲におよんだことや材料、部品の供給拠点だったことで、今後の経済活動への影響が大いに懸念されるところです。

このような中で、22年度、センターは経営革新、創業、地域資源活用など、全道の中小企業等の支援を積極的に取り組みました。特に、道北支所の開設により3支所体制が整備されたことで、各地域の相談件数の増加や地域密着の支援対応が確保されました。加えて、全道展開や事業情報の発信等を積極的に取り組んだことで、センターが実施している事業内容の認知度が向上しました。この中で、応援ファンド事業などは前年度に比べ申請案件が大幅な伸びを示し、道内各地域の中小企業が取り組む産業創出や事業化に向けた事業に対し支援することができました。さらに、委託事業を積極的に受託しました。前年度からの事業に加え、「道の駅」等の実態調査、新たな経営指標のシステムを構築し道内中小企業の経営環境を分析する実態調査、創業研修終了者の実態調査など、センターがこれまで実績として積み上げてきたノウハウを十分に発揮できる事業を積極的に受託し、さらなるノウハウの蓄積に努めました。また、経済産業省からの委託事業である中小企業応援センター事業においては、その取り組み成果が評価され、表彰された全国6機関の優秀中小企業支援機関にセンターが選定されました。

震災の影響がまだ計り知れない状況でもありますが、道内中小企業に対する支援を積極的に実施しました。

II 支援事業の概要

1 中小企業経営資源強化対策事業

(1) 総合コーディネート事業

ア 総合相談窓口

コーディネータースタッフを配置した総合相談窓口により、創業から事業化までの各種相談に対応し、当初計画 5,000 件を大幅に上回る 9,683 件の相談に対応しました。

また、道南支所と道東支所に加え、新たに道北支所を設置し、各支援機関、各地域との連携推進を図るとともに相談者等へのフォローアップを拡充強化し、道内における広域的、かつきめ細かな相談を行いました。

さらに、経営上で生じる法律問題を抱える相談者に対しては、弁護士が個別に対応して、問題解決の支援を行いました。

イ 専門家派遣事業

経営、技術等の専門的な助言を必要とする相談者に対して、当センターに登録されている中小企業診断士・食品衛生管理者・調理師・販売士の専門家を派遣し、経営等の課題解決の支援を行いました。

ウ コーディネート環境整備事業

当センターが独自に開発した「コンピュータによる財務診断」により、利用企業の財務分析から見た経営上の問題を指摘し、経営診断報告書を作成して改善の方向を示しました。また、中小企業者等が経営等に必要とする情報を収集して、当センターホームページから発信、提供を行いました。

(2) 取引拡大支援事業

ア ビジネスマッチング支援事業

技術・販路・資金等の経営資源を必要とするベンチャー企業や新事業展開を図ろうとする中小企業と、企業相互あるいは投資家、バイヤーとのマッチングを図るため「ベンチャーシーズマッチングビジネスプラン発表会」を開催するとともに、商社等とのマッチング会を開催し、ベンチャー企業等を育成、支援しました。

イ 受発注拡大支援事業

道内下請企業の受注機会を創るため、首都圏や道内における「商談会」の開催、道内外の発注企業を個別に訪問して行う「現地商談会」を開催、道外開催の展示会への出展支援、受発注情報の提供を行いました。

また、「広域専門調査員」による首都圏企業の発注開拓、「専門調査員」及び「指導員」による道内下請企業に対する発注情報の提供、経営支援のための積極的な企業訪問を行うとともに、下請企業の取引拡大の実効性を高めるための受発注登録企業の加入促進を行いました。

2 創業促進総合支援事業

地域経済の再生に向け、一般の新規開業、女性、シニア層、再チャレンジによる開業などを支援するため、創業希望者の開業形態に応じた実践的な研修、フォーラムを行いました。

3 中小企業競争力強化促進事業

新分野・新市場への進出を目指して中小企業者等が行う研究開発・製品開発、市場調査・展示会出展、専門アドバイザー等の招へい及び人材育成のためのMBAの専門職大学院への従業員派遣に必要な資金を助成し、中小企業の競争力の強化を図りました。

4 北海道中小企業応援ファンド事業

国及び道並びに道内経済界の協力のもと、平成20年度に総額約100億2千万円の北海道中小企業応援ファンドを造成し、その運用益により競争力の強化や経営革新による事業化、産業クラスター形成などに取組む道内中小企業等に対し助成を行い、地域の産業資源や事業シーズなど多様な産業の芽を活用した新たな事業の創出を支援しました。

5 投資育成事業

中小企業の自己資本の充実を図るため、設備の近代化や合理化さらに資本構成の不均衡是正を目的として発行する増資株式や社債の引受を行う事業は、引受実績がありませんでした。

6 設備資金貸付事業及び設備貸与事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、設備資金の貸付及び設備貸与を行いました。

7 設備導入等促進診断事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、経営改善や体質強化に取り組む組合や組合を構成する組合員に対して、北海道中小企業高度化資金貸付制度による診断・助言を行いました。

8 道央中核地域自動車産業等企業誘致活動事業及び人材養成等事業 企業立地促進法に基づく基本計画に沿って次の事業を行いました。

(1) 道央中核地域自動車産業等企業誘致活動事業

中京圏の自動車関連企業等の設備投資や発注情報等の収集、及び道内の立地環境・企業情報等の発信・PRのため、中京圏にコーディネーターを配置して企業訪問等を行いました。

(2) 道央中核地域自動車産業等人材養成等事業

企業立地につながる地域の人材育成・確保のための研修等を関係自治体や地域の教育機関等と協力して実施しました。

9 下請かけこみ寺事業

財団法人全国中小企業取引振興協会の委託を受けて、道内の下請事業者を対象に窓口相談業務を実施したほか、下請適正取引等の推進のためのガイドライン説明会を道内各地で開催しました。

10 工業高校等実践教育導入事業

北海道経済産業局の委託を受けて、北海道教育委員会と共同で行う人材育成事業として、胆振地域の自動車・鉄鋼関連産業をモデルケースに、苫小牧・室蘭工業高等学校と地元産業界等の連携による、ものづくり産業が求める人材の育成を行いました。

11 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官で実施する大型構造物のレーザー溶接の自動化システムの構築を目的とした「圧力容器製造に適応するレーザー溶接の技術開発」について、平成21年度に引き続き支援するため、事業実施に係る管理法人業務を行いました。

12 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する北大連携型起業家育成施設に、インキュベーションマネージャーとして当センター職員を配置するとともに、受託団体として必要な創業支援を行いました。

13 北海道地域企業情報発信事業

北海道内に立地する企業（製造業等）の技術・ノウハウ・製品や保有設備などの情報を収集して、データベースを構築するとともに、販路拡大・取引促進・企業誘致などの促進を図るためのポータルサイトを開設し、広く情報発信を行いました。

平成22年度は「環境・健康・国際化」分野の企業情報を掘り下げて収集し、情報の普及・活用を図ることにより、当該分野の企業活動の活性化を支援するとともに、国際化に対応するため、ポータルサイトの一部の情報について英語版を作成し、海外取引の支援を行いました。

14 中小企業応援センター事業

北海道経済産業局の委託を受けて、全道を網羅する支援機関や金融機関、商工会議所など28機関を中心とした各機関からの高度・専門的な相談に係る支援要請・施策紹介等に迅速に対応するとともに、経営力向上に繋げる各種セミナー等を開催し、中小企業の課題解決に有益な情報提供を行いました。

15 地域産品販売拠点機能向上事業

道内各地の地域産品展示販売施設の機能や運営実施を調査するとともに、調査結果を活用して各施設の意識向上や各施設間の情報交流を図るための交流機会を提供し、アンテナショップとしての機能強化や施設間のネットワーク化を促進し、地域産品の販路拡大支援を行いました。

16 道内中小企業経営環境実態分析調査事業

道内中小企業から広く財務諸表等の情報を収集して経営実態を分析し、収益性・健全性等の経営指標を作成するとともに、道内中小企業の経営環境の現況に係る分析評価を行いました。

17 創業研修修了者実態調査事業

道内の中小企業応援センターが実施してきた研修等の受講者を対象にしたアンケート調査を実施し、その調査結果により創業にあたっての隘路や課題を整理するとともに、今後の創業支援施策に活用するための報告書のとりまとめを行いました。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	計 画	実 績	計画対比
1 中小企業経営資源強化対策事業			
(1) 総合コーディネート事業			
ア 総合相談窓口			
① 総合相談 (個別事業による相談を含む)	5,000 件	9,683 件	4,683 件
② 法律相談	10 回	4 回	-6 回
イ 専門家派遣事業	180 日	23 日	-157 日
ウ コーディネート環境整備事業			
① 経営財務状況診断	700 件	372 件	-328 件
② 支援情報収集提供			
ア 端末機等設置	2 基	2 基	0 基
イ 企業ホームページ のサーバ登録	60 件	53 件	-7 件
ウ ホームページアクセス	90,000 件	66,712 件	-23,288 件
エ 支援情報発信掲載	350 件	302 件	-48 件
オ 企業ホームページのリンク	6,200 件	6,073 件	-127 件
(2) 取引拡大支援事業			
ア ビジネスマッチング支援事業	5 回	6 回	1 回
イ 受発注拡大支援事業			
ア) 発注情報収集提供			
① 企業登録	100 企業	418 企業	318 企業
② 発注案件開拓	150 件	130 件	-20 件
③ 受発注紹介	1,000 件	903 件	-97 件
④ 取引支援広場 (アクセス件数)	15,000 件	34,310 件	19,310 件
⑤ 相談指導	1,300 企業	849 企業	-451 企業
⑥ 指導員専門調査員情報連絡会議	1 回	1 回	0 回
⑦ ブロック別下請問題情報連絡会議	1 回	1 回	0 回
イ) 商談会開催			
① 道内商談会	2 回	2 回	0 回
② 道外商談会	1 回	1 回	0 回
③ 現地商談会	2 回	1 回	-1 回
④ テクノフロンティア出展	5 小間	2 小間	-3 小間
2 創業促進総合支援事業			
(1) 創業実践講座事業			
① 応用課程	3 回	3 回	0 回
② 女性課程	1 回	1 回	0 回
(2) 創業者経営革新研究会	5 回	1 回	-4 回

事業項目	計 画	実 績	計画対比
3 中小企業競争力強化促進事業			
(1) マーケティング支援事業			
事業規模	8,000 千円	5,988 千円	-2,012 千円
補助件数	4 件	8 件	4 件
(2) アドバイザー等招へい支援事業			
事業規模	1,000 千円	845 千円	-155 千円
補助件数	1 件	2 件	1 件
(3) 産業人材育成支援事業			
事業規模	500 千円	408 千円	-92 千円
補助件数	1 件	1 件	0 件
(4) 産学連携等研究開発支援事業			
事業規模	24,000 千円	24,000 千円	0 千円
補助件数	2 件	2 件	0 件
(5) 市場対応型製品開発支援事業			
① 一般分			
事業規模	9,000 千円	6,688 千円	-2,312 千円
補助件数	3 件	5 件	2 件
② 成長先導分野振興枠			
事業規模	10,500 千円	7,808 千円	-2,692 千円
補助件数	3 件	4 件	1 件
4 北海道中小企業応援ファンド事業			
(1) 中小企業競争力強化促進事業			
ア アドバイザー等招へい支援事業			
① 立地企業連携枠			
事業規模	10,000 千円	6,063 千円	-3,937 千円
助成件数	5 件	5 件	0 件
(継続助成額)		550 千円	
(継続助成件数)		1 件	
② 食品工業振興枠			
事業規模	10,000 千円	3,120 千円	-6,880 千円
助成件数	5 件	4 件	-1 件
(継続助成額)		867 千円	
(継続助成件数)		2 件	
イ 市場対応型製品開発支援事業			
① 立地企業連携枠			
事業規模	25,000 千円	40,892 千円	15,892 千円
助成件数	5 件	11 件	6 件
(継続助成額)		1,291 千円	
(継続助成件数)		1 件	
② 食品工業振興枠			
事業規模	30,000 千円	15,033 千円	-14,967 千円
助成件数	6 件	6 件	0 件
(継続助成額)		13,207 千円	
(継続助成件数)		6 件	

事業項目	計 画	実 績	計画対比
(2) 地域資源活用型新産業創出支援事業			
ア 地域資源活用型事業化実現事業			
事業規模	24,000 千円	22,800 千円	-1,200 千円
助成件数	8 件	16 件	8 件
(継続助成額)		8,026 千円	
(継続助成件数)		7 件	
イ 地域ブランド販路拡大支援事業			
事業規模	5,000 千円	5,666 千円	666 千円
助成件数	1 件	3 件	2 件
ウ 地域資源活用型ハンズオン支援事業			
事業規模	12 件	6 件	-6 件
(3) 加速的創業促進支援事業			
事業規模	6,000 千円	5,615 千円	-385 千円
助成件数	6 件	6 件	0 件
(4) 産業クラスター形成促進事業			
ア 事業シーズ可能性拡大事業			
事業規模	12,000 千円	5,110 千円	-6,890 千円
助成件数	6 件	3 件	-3 件
イ 市場適応能力高度化促進支援事業			
事業規模	18,000 千円	13,681 千円	-4,319 千円
助成件数	6 件	7 件	1 件
(継続助成額)		6,242 千円	
(継続助成件数)		5 件	
ウ ブランド化促進支援事業			
事業規模	10,000 千円	8,706 千円	-1,294 千円
助成件数	1 件	3 件	2 件
(継続助成額)		2,986 千円	
(継続助成件数)		1 件	
5 投資育成事業			
(1) 増資株式引受事業			
事業規模	0 千円	0 千円	0 千円
引受件数	0 件	0 件	0 件
(2) 新株予約権付社債引受事業			
事業規模	0 千円	0 千円	0 千円
引受件数	0 件	0 件	0 件
6 設備導入資金			
(1) 設備資金貸付事業			
事業規模(貸付額)	200,000 千円	162,995 千円	-37,005 千円
貸付件数	40 件	23 件	-17 件
(2) 設備貸与事業			
事業規模(割賦額)	440,000 千円	399,717 千円	-40,283 千円
事業規模(リース額)	160,000 千円	154,464 千円	-5,536 千円
貸与件数	45 件	42 件	-3 件

事業項目	計 画	実 績	計画対比
7 設備導入等促進診断事業			
(1) 計画診断・建設診断・運営診断			
① 集団化	4 件	3 件	-1 件
② 集積区域整備	8 件	9 件	1 件
③ 施設集約化	4 件	4 件	0 件
④ 共同施設	4 件	4 件	0 件
(2) 事後助言			
① 集団化	2 件	1 件	-1 件
② 共同施設	2 件	2 件	0 件
8 国等の受託事業			
(1) 道央中核地域自動車産業等企業誘致 活動事業及び人材養成等事業 事業規模	33,632 千円	29,549 千円	-4,083 千円
(2) 下請かけこみ寺事業 事業規模	2,511 千円	1,216 千円	-1,295 千円
(3) 工業高校等実践教育導入事業 事業規模	12,500 千円	11,497 千円	-1,003 千円
(4) 戦略的基盤技術高度化支援事業 事業規模	22,484 千円	22,188 千円	-296 千円
(5) 北大連携型起業家育成施設 入居企業支援事業 事業規模	7,509 千円	7,509 千円	0 千円
(6) 北海道地域企業情報発信事業 事業規模	50,548 千円	48,814 千円	-1,734 千円
(7) 中小企業応援センター事業 事業規模	34,994 千円	35,365 千円	371 千円
(8) 地域産品販売拠点機能向上事業 事業規模	11,564 千円	11,564 千円	0 千円
(9) 道内中小企業経営環境 実態分析調査事業 事業規模	4,799 千円	4,672 千円	-127 千円
(10) 創業研修了者実態調査事業 事業規模	4,642 千円	4,326 千円	-316 千円